

『安心ネットづくり促進協議会』

中村伊知哉 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授

米MITは、100ドルパソコン構想を推進している。安価なPCを開発して、全世界の子どもたちをインターネットでつなげる。コンピュータに接することは、学校を建て、先生を雇うことに等しい。デジタル=教育という信念に裏打ちされている。元はわれわれ日本人研究者の提案だったが、それがアメリカ発の国際運動となった。これに対し、インドは10ドルのパソコンを開発し、教育に利用するという。世界をリードするアメリカと、これから成長するインド。その二大国が同じ方向を見ている。

日本の態度は逆だ。2008年、日本では、青少年をデジタルからいかに遠ざけるかの論議が強まった。違法・有害情報から青少年を守れ。「ケータイは百害あって一利なし」との発言が政治のトップからも発せられた。もちろん、害もある。だが、「百利あって一害」なのであって、その百利を最大化しつつ一害を減らすバランスが欲しい。

2008年6月には「青少年インターネット環境整備法」が成立。法律の審議過程では、政府による表現の自由への介入に対する懸念も表明された。だが結果としては、過度な規制をとらず、民間の自主的取り組みに期待し、国民のICTリテラシーを強化することを求める内容となった。

大事なものは民間の取り組みである。こうした動きを受け、2008年春、フィルタリング団体として、モバイルコンテンツ審査運用監視機構(EMA)、インターネット・コンテンツ審査監視機構(I-ROI)といった第三者機関も設立された。私もEMAの基準策定委員長とI-ROIの理事を務めている。

そして、これら機関をはじめ、通信会社やメーカー等の企業、教育機関やNPOといった関係者が個々に行ってきた取り組みを有機的に連携させるために2009年2月に設立された組織が「安心ネットづくり促進協議会」だ。

誰もが安心してネットを利用できる国民運動「一億人のネット宣言 もっとグッドネット」や、違法・有害情報に関する調査、コンテンツレイティングの導入などさまざまな取り組みを企画している。私が世話人となって172の会員で発足し、会長を大阪大学の鷺田清一総長が務めている。

泳ぐことで、情報の海の楽しさも恐ろしさも体得する。そうした子どもたちの環境や教育手法を確立することは、ケータイやブロードバンドで世界を先導する日本の責務だ。民間は対策に本腰を入れ始めたが、まだ始まったばかり。業界、学校、政府・自治体など、社会ぜんたいでデジタルの未来を形作る努力を払いたいものである。